

株主の皆様へ

# 第74期事業のご報告

2024年4月1日から2025年3月31日まで



証券コード2291

## CONTENTS

株主の皆様へ	1
事業の概況	2
セグメント別の概況	3
セグメント別売上高	4
対処すべき課題	5
利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
連結財務ハイライト	7
連結財務諸表	9
個別財務諸表	13
株式概況	16
会社概況	17



代表取締役社長 福原治彦

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに「第74期事業のご報告」をお届けいたします。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2025年6月

## 事業の概況

### ●事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境・所得環境の改善ならびにインバウンド消費効果を背景に、景気は緩やかに回復してまいりました。一方、世界的な国際情勢・金融情勢の緊張と不安、また資源高・原材料高ならびに各種生産コスト上昇、物価上昇が懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、引き続き原材料価格の高騰ならびにエネルギーコスト・物流コスト・労働コスト等の上昇が企業収益を大きく圧迫いたしました。また、消費者の生活防衛意識がさらに高まり、競合他社との価格競争が一層激化するなか、当社グループは、「成長戦略構築」と「収益体質改善」を重点課題として位置づけ、ハムソーセージ、デリカ商品の競争力の強化、生産性向上と営業力強化による生産量・販売量の拡大、業務改革ならびにシステム化推進による収益構造改革の3点に取り組み、収益力強化と企業価値向上に努めてまいりました。

しかしながら、上記コスト上昇分を商品価格に転嫁・値上げを実施した結果、加工品の生産量・販売量は低迷し、想定以上に厳しい経営になりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、246億21百万円(前年同期は251億93百万円)となりました。利益につきましては、営業損失は6億21百万円(前年同期は営業損失4億19百万円)、経常損失は6億14百万円(前年同期は経常損失4億4百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は6億40百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益1億50百万円)となりました。

## セグメント別の概況

### ●加工食品事業

加工食品事業につきましては、国内景気の回復ならびに人流・インバウンド消費の回復に伴い、外食・業務筋の需要は増加いたしました。一方、消費者の低価格志向・節約志向が高まるなか、前年度からの価格改正・値上げを実施した結果、量販店向け主力商品の販売量が大きく減少したことから、売上高は前年同期を下回りました。また、利益につきましても、原価低減ならびに生産性向上に努めたものの、生産量減少幅が想定以上に大きかったため、前年同期を下回りました。

その結果、売上高は102億2百万円（前年同期は108億8百万円）となりました。セグメント利益（営業利益）は1億28百万円（前年同期比47.5%減）となりました。

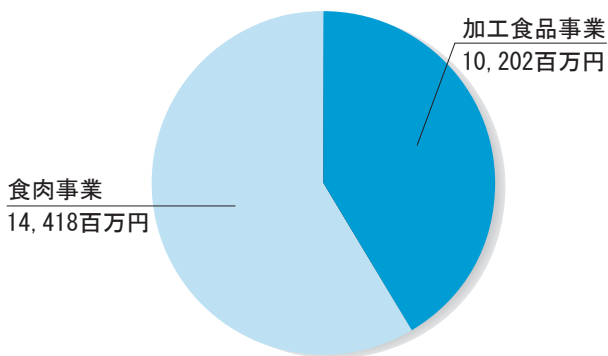
### ●食肉事業

食肉事業につきましては、国産牛や国産豚が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。また、利益につきましては、円安による輸入商品だけでなく国内商品の仕入れコスト上昇ならびに物流コスト上昇を納品価格に十分に転嫁できなかつたため、前年同期を下回りました。

その結果、売上高は144億18百万円（前年同期は143億85百万円）となりました。セグメント損失（営業損失）は1億55百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）は1億18百万円）となりました。

## セグメント別売上高

区 分	売 上 高	構 成 比	前 期 比
加工食品事業	10,202百万円	41.4%	94.4%
食 肉 事 業	14,418百万円	58.6%	100.2%
合 計	24,621百万円	100.0%	97.7%



## 対処すべき課題

当社グループは、当連結会計年度において、7期連続で営業損失を計上していること及び3期連続となる営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスになっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社グループは、当該状況を解消するために、経営戦略を徹底的に見直し、経営の立て直しに取り組み、企業価値の向上と成長に全力を尽くす方針であり、改善施策については、以下の5施策を決定しており、既に実行に着手しております。

1. 売上・利益に貢献する新商品（得意先向けPB商品を含む）による利益拡大

新商品「MIRAI」（豚肉と塩だけで作り上げたハム・ソーセージ）等の付加価値の高い商品を拡販し、高付加価値商品比率を高め、利益拡大に取り組んでまいります。

2. 既存事業の採算改善

「食肉事業」は卸売における仕入条件と納品価格を見直し、「加工食品事業」は製造各工程における歩留まり改善と原料価格高止まりに応じた価格改定に取り組むことで採算改善を図ってまいります。

3. 機能集約（固定費削減）

本社および開発機能の生産拠点への一元化、また営業拠点の管理機能集約（サテライト化）に取り組み、固定費削減を図ってまいります。

4. 業務効率化（基幹システム刷新）～2026年10月稼働予定～

基幹システム刷新による、販売管理および生産管理業務の効率化、またバックオフィスの効率化に取り組んでまいります。

5. 人材活性化

機能集約と業務効率化に伴う基準人員の見直しならびに基準人員に応じた配置転換、また成長に向けた採用と処遇改善（賃金アップ）により、人材活性化に取り組んでまいります。

また、現金及び預金、短期間に資金化可能な投資有価証券、取引金融機関との当座貸越契約の未実行残高等の資金余力を十分確保しております。今後も機動的に資金調達を行っていくことで、当面の間の運転資金及び投資資金が十分に賄える状況にあることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

## 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分につきましては、強固な経営基盤に基づく安定的な配当の継続を基本方針としております。

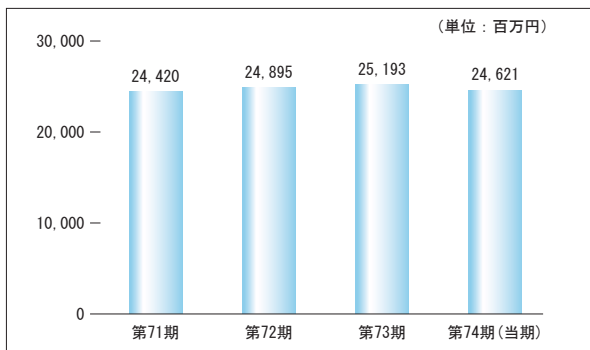
今後につきましては、より一層採算性の向上を図り、収益基盤を強化するなかで内部留保の充実と、将来にわたって安定した利益配分を行うことにより株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

当社では、期末配当金として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。当事業年度におきましては、大きな赤字を計上することとなりましたので、遺憾ながら無配とさせていただきます。

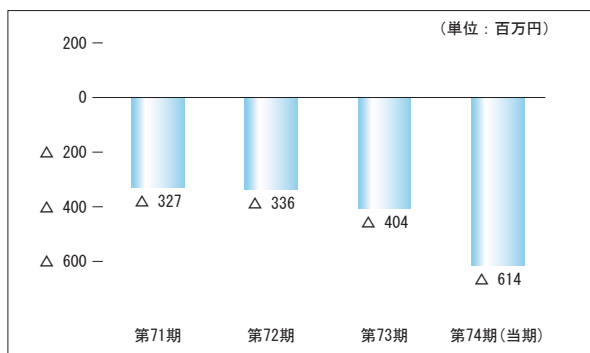
株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、可能な限り早期に復配できるよう努めてまいりますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

# 連結財務ハイライト

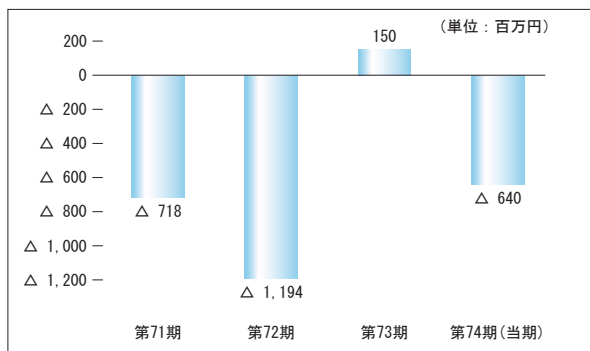
## ●売上高



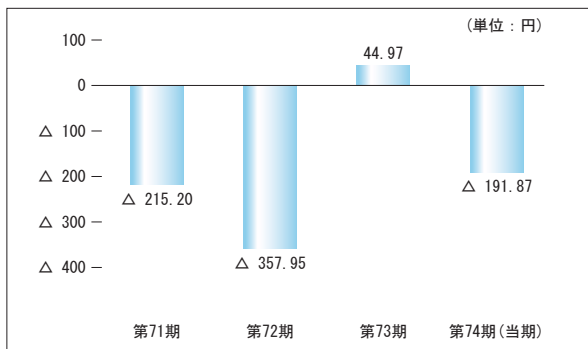
## ●経常利益



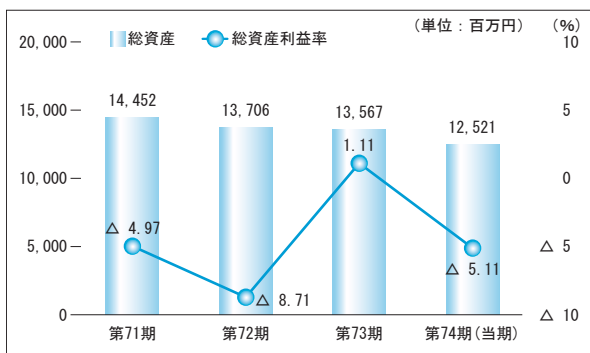
## ●親会社株主に帰属する当期純利益



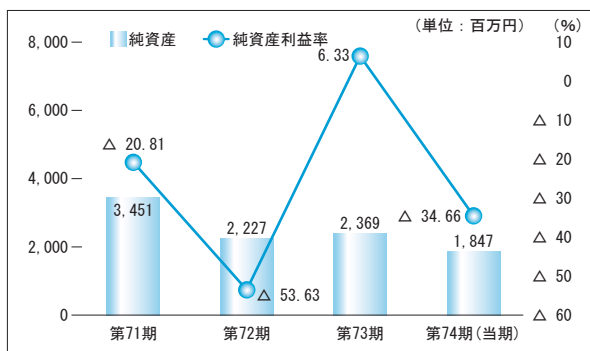
## ● 1株当たり当期純利益



## ● 総資産・総資産利益率



## ● 純資産・純資産利益率



# 連結財務諸表

## ● 連結貸借対照表 (2025年3月31日現在)

科目		科目	
資産の部	単位：百万円	負債の部	単位：百万円
<b>流動資産</b>	<b>5,543</b>	<b>流動負債</b>	<b>7,541</b>
現金及び預金	1,870	支払手形及び買掛金	1,985
受取手形及び売掛金	2,393	短期借入金	4,428
商品及び製品	915	リース債務	45
仕掛品	38	未払金	773
原材料及び貯蔵品	271	未払費用	86
前払費用	34	未払法人税等	27
その他	21	賞与引当金	155
貸倒引当金	△1	その他	39
<b>固定資産</b>	<b>6,977</b>	<b>固定負債</b>	<b>3,132</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>4,653</b>	長期借入金	1,270
建物及び構築物	1,930	リース債務	100
機械装置及び運搬具	761	退職給付に係る負債	1,428
土地	1,760	繰延税金負債	282
リース資産	120	その他	50
建設仮勘定	39		
その他	40	<b>負債合計</b>	<b>10,673</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>75</b>	<b>純資産の部</b>	
電話加入権	21	<b>株主資本</b>	<b>1,172</b>
リース資産	21	資本金	2,691
その他	32	資本剰余金	1,503
投資その他の資産	2,249	利益剰余金	△2,941
投資有価証券	2,059	自己株式	△81
出資金	41	その他の包括利益累計額	674
敷金及び保証金	71	その他有価証券評価差額金	666
保険積立金	34	退職給付に係る調整累計額	7
その他	151	<b>非支配株主持分</b>	<b>0</b>
貸倒引当金	△108	<b>純資産合計</b>	<b>1,847</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,521</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>12,521</b>

(注) 百万円未満の金額は切捨て表示しております。

## ● 連結損益計算書 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)

科目

	単位：百万円
売上高	24,621
売上原価	21,044
売上総利益	3,576
販売費及び一般管理費	4,198
営業損失 (△)	△621
営業外収益	96
受取利息及び配当金	43
不動産賃貸料	16
その他	36
営業外費用	88
支払利息	70
不動産賃貸費用	12
その他	5
経常損失 (△)	△614
税金等調整前当期純損失 (△)	△614
法人税、住民税及び事業税	26
当期純損失 (△)	△640
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△0
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△640

(注) 百万円未満の金額は切捨て表示しております。

## ● 連結株主資本等変動計算書 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
2024年4月1日残高	2,691	1,503	△2,301	△81	1,812
連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△640		△640
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△640	△0	△640
2025年3月31日残高	2,691	1,503	△2,941	△81	1,172

	その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
2024年4月1日残高	542	13	555	0	2,369
連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)					△640
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	124	△5	118	0	118
連結会計年度中の変動額合計	124	△5	118	0	△521
2025年3月31日残高	666	7	674	0	1,847

(注) 百万円未満の金額は切捨て表示しております。

## ● 連結キャッシュ・フロー計算書 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)

科目

	単位：百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	△239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220
現金及び現金同等物の増減額	△814
現金及び現金同等物の期首残高	2,514
現金及び現金同等物の期末残高	1,700

(注) 百万円未満の金額は切捨て表示しております。

# 個別財務諸表

## ● 貸借対照表 (2025年3月31日現在)

科目		科目	
資産の部	単位：百万円	負債の部	単位：百万円
<b>流動資産</b>	<b>5,504</b>	<b>流動負債</b>	<b>7,523</b>
現金及び預金	1,831	支払手形	526
受取手形	12	買掛金	1,444
売掛金	2,381	短期借入金	4,100
商品及び製品	913	1年内返済予定長期借入金	328
仕掛品	38	リース債務	45
原材料及び貯蔵品	271	未払金	769
前払費用	34	未払費用	86
未収入金	8	未払法人税等	26
その他	13	未払消費税等	1
貸倒引当金	△1	預り金	38
<b>固定資産</b>	<b>6,980</b>	賞与引当金	155
<b>有形固定資産</b>	<b>4,441</b>	その他	1
建物	1,893	<b>固定負債</b>	<b>3,140</b>
構築物	36	長期借入金	1,270
機械及び装置	757	リース債務	100
車両運搬具	3	退職給付引当金	1,435
工具器具備品	40	繰延税金負債	282
土地	1,548	その他	50
リース資産	120	<b>負債合計</b>	<b>10,663</b>
建設仮勘定	39	<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>75</b>	<b>株主資本</b>	<b>1,154</b>
ソフトウェア	18	資本金	2,691
ソフトウェア仮勘定	13	資本剰余金	1,503
リース資産	21	資本準備金	1,503
電話加入権	21	利益剰余金	△2,959
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,463</b>	その他利益剰余金	△2,959
投資有価証券	2,059	繰越利益剰余金	△2,959
関係会社株式	42	<b>自己株式</b>	<b>△81</b>
出資金	41	評価・換算差額等	666
関係会社長期貸付金	480	その他有価証券評価差額金	666
破産更生債権等	16	<b>純資産合計</b>	<b>1,821</b>
敷金及び保証金	70		
保険積立金	34		
その他	107		
貸倒引当金	△389		
<b>資産合計</b>	<b>12,484</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>12,484</b>

(注) 百万円未満の金額は切捨て表示しております。

## ● 損益計算書 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)

科目

	単位：百万円
売上高	24,621
売上原価	21,079
売上総利益	3,541
販売費及び一般管理費	4,178
営業損失 (△)	△637
営業外収益	91
受取利息及び配当金	47
不動産賃貸料	16
受取手数料	3
その他	23
営業外費用	88
支払利息	70
不動産賃貸費用	12
その他	5
経常損失 (△)	△634
税引前当期純損失 (△)	△634
法人税、住民税及び事業税	24
当期純損失 (△)	△659

(注) 百万円未満の金額は切捨て表示しております。

## ●株主資本等変動計算書 (2024年4月1日から

2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剩 余 金		利 益 剩 余 金	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
2024年4月1日残高	2,691	1,503	1,503	△2,299	△2,299
事業年度中の変動額					
当期純損失 (△)				△659	△659
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△659	△659
2025年3月31日残高	2,691	1,503	1,503	△2,959	△2,959

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2024年4月1日残高	△81	1,814	542	542	2,356
事業年度中の変動額					
当期純損失 (△)		△659			△659
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)			124	124	124
事業年度中の変動額合計	△0	△659	124	124	△535
2025年3月31日残高	△81	1,154	666	666	1,821

(注) 百万円未満の金額は切捨て表示しております。

# 株式概況 (2025年3月31日現在)

## ●株式の状況

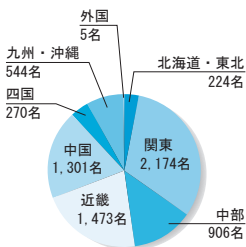
- ① 発行済株式の総数 3,336,593株 (自己株式63,407株を除く。)
- ② 株主数 6,897名

## ●大株主

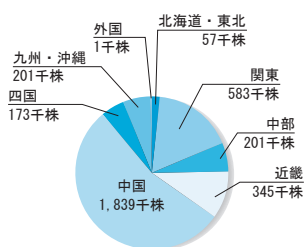
株主名	大株主の当社への 出資状況	
	持株数	出資比率
	千株	%
株式会社福留興産	671	20.13
福栄会	324	9.74
福原康彦	114	3.43
中島修治	68	2.06
福原治彦	64	1.95
株式会社フジ	63	1.89
株式会社広島銀行	48	1.45
株式会社伊予銀行	46	1.39
株式会社西日本シティ銀行	46	1.39
日鉄物産株式会社	28	0.86
株式会社もみじ銀行	24	0.73

## ●地域別株式分布状況

株主数



所有株式数



# 会社概況

## ● 会社概要

(2025年3月31日現在)

設立	1958年3月22日
資本金	26億9,137万円
従業員数	連結351名
本社	広島市西区草津港二丁目6番75号
支店	広島・山口・岡山・松山 高松・北九州・福岡・佐賀 大分・熊本
営業所	呉・松江・徳島・長崎 熊本南・鹿児島・宮崎
販売部	広島・岡山・福岡・関西 関東
工場	広島・熊本・岡山
直販店舗	外食：LECT店・草津南駅前店 精肉：到津店・砂津店・太宰府店 そごう広島店

## ● 役員

(2025年6月23日現在)

代表取締役社長	福原治彦
取締役	中道淳之
取締役	酒井保信
取締役	古田幸信
常勤監査等委員	高曲新太郎
監査等委員	池村和朗
監査等委員	近藤敏博

# 株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月中に開催

基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日

中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人および  
特別口座の管理機関 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(郵便物送付先) 〒168-8620東京都杉並区和泉二丁目8番4号

(電話照会先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-707-843 (フリーダイヤル)  
受付時間 9:00~17:00 (土日休日除く)

インターネット <https://www.smtb.jp/personal/procedure/age>  
ホームページURL <https://www.smtb.jp/personal/procedure/age>

(よくあるご質問 (FAQ)) [https://faq-agency.smtb.jp/?site\\_domain=personal](https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal)

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】  
証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。なお、お手続きやよくあるご質問は、上記「よくあるご質問 (FAQ)」サイトでご確認いただけます。

## 【その他の記載事項】

公告掲載新聞 日本経済新聞

公告の方法 当社ホームページに掲載

上場金融商品取引所 東京証券取引所 (スタンダード市場)

【住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について】  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

## 【未払配当金の支払について】

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

## 【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお問い合わせいたします。